

東日本大震災による各法人の被害状況等及び震災対応関係の業務内容

参考資料2

未定稿

※ 政策評価・独立行政法人評価委員会事務局が各独法のHP等を閲覧して確認した範囲で情報を取りまとめたものであり、網羅的なものではない。

※ 各独法のHP等において記述を発見できなかったものについては「—」としている。

主務府省名	法人等名	各法人の被害状況等	震災対応関係の業務内容
内閣府	国立公文書館	—	・水濡れ等の被災した公文書についての修復方法(水濡れ資料の処置方法)の提供
	国民生活センター	—	・震災に関する消費生活情報(相談情報とアドバイス)の提供 →震災関連で寄せられた相談情報(過去の事例を含む)の提供 便乗商法、詐欺に関する相談窓口の案内 ・「震災に関する悪質商法110番」の開設 →震災により消費生活センターが被災し消費生活相談をできない地域への支援のために設置(土日、祝日を含め10~16時受付) ・震災関連の社告の提供 →震災に伴う「保険会社の対応や連絡先」等の情報を提供。 (事業者が大手6紙の新聞の広告欄に載せた社告(国民生活センターが把握し、必要と判断したもの)のうち、震災関連を集めたもの。)
	北方領土問題対策協会	—	—
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	—	—
総務省	情報通信研究機構	・おおたかどや山標準電波送信所が20km圏内避難指示を受けたことに伴い、標準電波の送信を停止 →6/21現在通常稼働中	・航空機搭載合成開口レーダ(Pi-SAR2)を用いて、発災翌日に東北地方の太平洋沿岸及び主要道路付近を緊急観測を実施 ・東北地方太平洋沖地震の被災地域における超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)による仮設ブロードバンド通信網の構築 ・航空幕僚監部からの要請により、松島基地及び入間基地に直径1メートル程度の小型の地球局設備を臨時に設置し、NICT鹿児島宇宙技術センターに設置されている大型地球局とあわせて計3拠点を結ぶ実験用通信網(仮設ブロードバンド網)の構築 ・「コグニティブ無線ルータ」の機材を岩手県内避難所の一つである大槌町立安波小学校に持ち込み、一般の被災者が利用可能なインターネット接続環境を構築 →その後60箇所以上無線ルータを設置した。 ・協力関係にある大学研究室等からの要請に基づき、被災した研究室の学生を研修員として受け入れ ・携帯電話端末による被災状況調査アプリ「イージー・レポーター」の被災地調査への適用 ※イージー・レポーター:基地局停止時にも自律即位により自己位置を把握でき、サーバにアクセスせずとも端末内に調査時刻、位置、被害状況記述、現場写真等を簡単な操作で蓄積できるアプリ。
	統計センター	—	・地震発生直後における集計業務継続への対応 (労働力調査及び家計調査の平成23年2月調査分において、緊急的に業務体制の再編成を行い業務を遅滞なく完了) ・小売物価統計調査に係る緊急集計業務 (小売物価統計調査(消費者物価指数)において、東日本地域における食料品等一部調査品目の早期集計を実施) ・国勢調査に係る緊急集計業務 (平成22年国勢調査において、被災3県の集計の大幅な早期化(最大で1年前倒しで集計)。また、津波による浸水地域に係る人口・世帯数の分布状況のデータ提供) ・経済センサス-基礎調査に係る緊急集計業務 (平成21年経済センサス-基礎調査において、被災地域及び津波による浸水地域に係る事業所数・従業者数の分布状況のデータ提供) ・住宅・土地統計調査に係る緊急集計業務 (平成20年住宅・土地統計調査において、被災地域の棟数、住宅数把握のためのデータ提供) ・労働力調査、家計調査、小売物価統計調査、サービス産業動向調査に係る緊急集計業務 (毎月実施している労働力調査、家計調査、小売物価統計調査(消費者物価指数)、サービス産業動向調査において、被災3県を除く集計を行うとともに、時系列比較のため過去の結果について被災3県を除いた遡及集計を実施等) ・今後実施される統計調査に係る特別集計業務 (今後実施される統計調査において、調査実施者からの依頼に応じて被災状況等に係る特別集計を実施する予定) ・震災情報提供業務 (政府統計の総合窓口(e-Stat)において、各府省が実施する統計調査の震災による影響等の情報を一元的に提供)
	平和祈念事業特別基金	—	・災害により届けられなかった「特別給付金の認定のお知らせ」等の郵便物の住所確認後の再送 ・金融機関の被災で特別給付金が振込みできなかった者に、当該金融機関の復旧確認次第、再度振込み
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	—	・通帳、証書、印章等をなくされた被災者の定額郵便貯金等の払戻し及び定額郵便貯金等を担保にした貸付等(1人20万円まで) ・簡易生命保険の保険料の払込猶予期間の延伸(最長9か月)及び保険金の非常即時払い ・地方公共団体貸付の約定弁済又は繰上償還に係る特約条項の違約金免除 ・被災者に対する普通貸付金の非常即時払に適用する利率の軽減 等

主務府省名	法人等名	各法人の被害状況等	震災対応関係の業務内容
外務省	国際協力機構	・ JICA東北支部が業務停止(3/22より業務再開)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設提供による協力(帰宅困難者、被災地患者・留学生等受入、福島県二本松市の青年海外協力隊訓練所で避難者長期受入、職員住宅等の二次避難施設としての拠出) ・海外からの支援への協力や被災者支援(国連や海外医療チームの活動支援、協力隊等による避難者支援活動、宮城県東松島市の避難所運営支援、岩手県の遠野まごころネットを通じた協力隊等による被災者支援活動・ボランティア運送バス供与・職員派遣による事務局運営のサポート) ・NGO/NPOや被災自治体への協力(ジャパンプラットフォーム/国際協力NGOセンター(JANIC)への拠点提供、NGO/NPO等への職員派遣による活動サポート、震災ボランティア説明会・活動報告会等に施設の貸出、人材募集サイトに震災支援団体の情報掲載、被災3県及びJANICへ義援金提供、ボランティア情報ステーション立ち上げへの協力) ・世界からのメッセージ発信(途上国100カ国から3,000件を越すメッセージを受領・避難所等で掲示、地球ひろばで震災特別展を開催) ・復興状況の国際的発信(東北大学等による津波防災研究に協力、国際会議で被災地復興に係る情報発信、開発途上国に向けて津波防災・復興計画・災害医療関連の研修コースを実施、被災地復興推進への協力を通じ教訓とりまとめ準備)
	国際交流基金	—	<p>【大震災直後の情報、資源の提供等の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部及び海外拠点における災害情報の提供、支援の呼びかけ ・職員宿舎の一部を被災者の二次避難場所候補として登録 ・事業関係者による東日本大震災に関する緊急セミナーや日本支援のための各種イベントの開催 <p>【大震災後の日本や国際社会の状況に対応した国際文化交流事業の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災を契機に国際的注目を集めることとなった日本社会、日本人に対する理解促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 米国JET記念高校生招へい事業(JETプログラムで来日中に震災で命を落とした米国人参加者の遺志を継ぎ、米国で日本語を学習する高校生を招へいし、日本語・日本文化理解のための研修を行うことで、次世代の日米の架け橋を育てる) ② 日独シンポジウム「東日本大震災と新旧メディアの役割—日独における震災報道に関する比較の視座」 ・震災後の日本社会の復興、再生、活力回復に資する事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 写真展「平泉—仏国土(浄土)を現す建築・庭園」のフランス(パリ)での開催(平泉のユネスコ世界遺産登録を記念した、中尊寺、毛越寺等の建築、庭園の写真と秀衡塗漆器の展示) ② 米国若手ジャーナリストによる「元気メール」プロジェクトの実施(米国の子供からの希望のメッセージを被災地の子供へ伝達すると同時にボランティア活動に参加) ③ 「心連心ウェブサイト」震災応援プロジェクト(震災や震災復興に関して寄せられた中国からの応援メッセージを日中の青少年交流に関するウェブサイトを集約し、日中両言語で掲載) ④ 岩手県郷土芸能「葛巻神楽」ドイツ公演支援 ・日本の震災経験や教訓を国際社会に活かす事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 「日欧『絆』プロジェクト—コミュニティが育む連帯と多様性」の実施 ② 「震災」、「防災」に関連する共同研究、交流・対話事業の支援
財務省	酒類総合研究所	—	・本年4月より国税庁からの放射能分析依頼等に適切に対応するため、分析機器の整備等を実施
	造幣局	—	・東京支局における今夏(7/1～9/22)の節電対策として、前年実績に比べ18%抑制する数値目標の設定と具体的削減計画を発表(6/21)
	国立印刷局	—	・東京電力管内及び東北電力管内に所在する国立印刷局が使用する需要設備における今夏(7/1～9/30)の節電対策として、前年実績に比べ15%以上抑制する数値目標の設定と具体的削減計画を発表(6/28)
	日本万国博覧会記念機構	—	<ul style="list-style-type: none"> ・政府緊急災害対策本部に対して、要援護者等の県外避難についての受け入れ可能施設として、万博記念ビルの事務室の一部約800㎡を提示(3/23) ・3/19～21の間に実施したチャリティイベント(共催)の義援金募金(240万円)及び募金箱の設置による募金(62万円)を日赤に寄付するとともに、救援物資(紙おむつや電池など42,500個)をNPO団体を通じて被災地に輸送 ・今夏(7/1～9/30)の節電対策として、万博公園内施設について、実施期間中における使用電力を前年同期に比べて10%抑制する節電実行計画を策定(6/30)
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	—	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地における障害のある子どもに対応している教員向け情報の提供 ・財務省に対し要援護者等の県外避難についての受け入れ可能な施設として登録
	大学入試センター	—	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地域に在住する大学入試センター試験受験者で受験票を紛失した者を対象とし、受験票の再発行業務に代えて、参加国公私立大学に直接情報を提供 ・各大学の「東北地方太平洋沖地震の発生に伴う平成23年度大学入学者選抜における対応」について、大学入試センターのホームページに集約し受験生に周知

主務府省名	法人等名	各法人の被害状況等	震災対応関係の業務内容
	国立青少年教育振興機構	・8施設において、一部の物的な被害が見られたが、利用者を含め人的被害はなかった。	<p>・被災者等の受入れ ※7月12日現在 (磐梯青少年交流の家(福島県):延べ21,686名、那須甲子青少年自然の家(福島県):延べ21,273名、岩手山青少年交流の家(岩手県):自衛隊員の休息基地として延べ25,929名、花山青少年自然の家(宮城県):延べ1,680名、妙高青少年自然の家(新潟県):延べ8,088名、江田島青少年交流の家(広島県):小学校まるごと集団疎開支援プロジェクトによる受入れの決定、オリンピック記念青少年総合センター(東京都):①地震発生当初及び計画停電時における帰宅困難者の受入れ、②福島県の透析患者及びスタッフの受入れ(358名)、③被災学生・生徒の首都圏での就職活動支援のため宿泊施設を無償提供(4月28日以降、延べ856名)、④大相撲技量審査場所に招待された被災者のため、宿泊施設を無償提供(延べ1,076名規模)</p> <p>・民間団体との連携によるボランティアコーディネーター研修の実施</p> <p>・ボランティアに関心のある者を対象とした「緊急青年ボランティアミーティング」の開催 (第1回:4月15・16日の2日間で約400名が参加、約650名が動画配信を視聴、第2回:7月1日・2日の2日間で113名が参加。)</p> <p>・実際にボランティアに参加した者を対象とした「青年ボランティアフォローミーティング」の開催(5月21日:64名が参加)</p> <p>・ボランティアの休息拠点及びボランティア団体の研修場所として施設提供(花山青少年自然の家(宮城県))</p> <p>・災害ボランティア活動の心得を学ぶ講演会を開催、大学生約30名が参加(5月8日:山口徳地青少年自然の家(山口県))</p> <p>・文部科学省との共催で、福島県内の児童・生徒の心身の健康やリフレッシュを図ることを目的とした「リフレッシュ・キャンプ」を磐梯青少年交流の家、那須甲子青少年自然の家において実施予定(7月21日～8月31日にかけて全18回、5,000名規模)</p>
	国立女性教育会館	-	<p>【被災者・避難者等の受入れ状況(3/18から8/31まで無料で受入れ中。)]</p> <p>・被災者・避難者受入者数:87人(被災県:79人)、延べ宿泊者数:1,279人(被災県:1,243人)(3月11日～7月12日)</p> <p>・発生直後の被害状況 地震発生直後、施設・設備及び人的被害はなし。利用者に対し、地震の発生状況等についてアナウンスするとともに、テレビ・インターネット等の情報を提供</p> <p>・震災発生時は、主催事業(交流学习会議)の初日であったため、参加者に対し、帰宅困難者の受入れを周知。3月15日までに8名の後泊者を受入れ</p> <p>・近隣の私立中学・高校の生徒及び教員等、帰宅困難者96名の宿泊を受入れ(3月11日)</p> <p>【会館で受入れた被災者・避難者への支援】</p> <p>・被災者を対象としたボランティアによる昼食の無料提供を10回実施他、日用品購入の手伝いなど避難者に対する支援を実施。(支援する会に入る義援金提供あり)また3月末より食堂の無償提供開始。</p> <p>・近隣の観光案内、子どもへの絵本の読み聞かせ、折紙体験等、会館ボランティア及び職員による各種支援を実施</p> <p>・乳幼児2名の母親からファミリーサポートによる保育支援の希望あり。地元嵐山町の協力を得て、会館幼児室にてファミリーサポートを4回実施。費用の半額を義援金から支出</p> <p>・NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ福島が募集したシングルマザーの被災者28名が、休息のため会館へ滞在。同法人による無料ヘアカットサービスの実施(5月2日入館、4日退館)</p> <p>・その他他館においても柔軟に対応</p> <p>【国立女性教育会館の震災対応に関する広報について】</p> <p>・被災者の無料受入れについて決定し、ホームページ及びメールマガジンにて周知。同時に、女性関連団体に対しても同内容を周知(3月18日)</p> <p>・受入れに関して地元嵐山町に伝達し、埼玉県に対して、同県ホームページへの掲載を依頼した。職員がさいたまスーパーアリーナに向向き、会館が一時避難しているを受け入れている旨を伝達(3月19日)</p> <p>・岩手県、宮城県、福島県の災害対策本部に対して、(独)国立女性教育会館及び(独)教員研修センター並びに(独)国立青少年教育振興機構傘下の国立青少年教育施設において、被災者の受入れが可能である旨の事務連絡を文部科学省(生涯学習政策局、初等中等教育局、スポーツ・青少年局)の3局連名より発出(3月22日)</p> <p>・その他、東日本大震災子どもの学び支援ポータルサイト(文科省)、東北ライフライン情報(NHK)に支援情報を掲載</p> <p>【義援物資の提供】</p> <p>・埼玉県内の避難所に対しマットレス50枚を提供(3月30日)</p> <p>【地域との連携状況】</p> <p>・近隣施設及び嵐山町住民と連携し、被災者の支援体制を整備(大妻嵐山中学校・高等学校、杉田農園、埼玉県介護支援専門員協会など)</p> <p>・会館に届けられた義援物資(米、野菜、衣服等)を受入被災者に配布(食材は昼食の無料提供に使用)</p> <p>・被災者の無料受入れについては段階的に延長し、現在は8月末まで(6月14日)</p>
	国立科学博物館	・筑波実験植物園:望遠鏡ドームに被害(地震による歪みのため使用不可)	<p>・震災で被害を受けた標本について、各地の博物館等との協力のもと、応急措置や収蔵庫への一時保管等を行う被災標本レスキュー活動を実施。あわせて、当該レスキュー活動を紹介する展示も実施</p> <p>・地震や津波、地層に関する展示会場での研究者による解説や節電意識を高めるための親子向けプログラムなど、地震や節電をテーマとした各種学習支援活動を実施。</p> <p>・義援金募金箱の設置</p> <p>・サージカルマスク3万枚の提供</p> <p>・震災対応支援資材(児童書等)の搬送協力</p>

主務府省名	法人等名	各法人の被害状況等	震災対応関係の業務内容
	物質・材料研究機構	・大型強磁場施設などの研究機器・設備等が破損	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県からの要請により防護服、マスク、ゴム手袋等の資機材を提供 ・つくば市からの要請により、放射線量を定期的に測定し、ホームページにて公開 ・被災した研究機関の研究者を、機構において一時的に受け入れ、研究活動の継続を支援 ・委託事業：ナノテクノロジー・ネットワークにおいて、物質・材料研究機構のセンター機能が中心となり、被災により影響を受けた利用者を他の機関に紹介するなどの支援活動を実施
	防災科学技術研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・建屋被害あり ・一部の建屋が損傷(つくば本所)。 ・被災地を中心に観測施設の一部が被害を受けている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災科研の地震観測網によって得られた情報の詳細を政府の地震調査委員会や大学等の関係機関へ適宜提供。また、これらの情報(地震の概要や余震活動状況等)をホームページや一部ユー 스트リーム(Ustream)上で公開 ・防災科研が開発した「eコミュニティ・プラットフォーム」を活用して「ALL311:東日本大震災協働情報プラットフォーム」を3月23日に開設し、各種地図・地理空間情報の配信や利用、地震動や土砂災害等の災害情報、震災疎開・避難の受け入れ活動支援等を行っている ・平成23年4月17日に「緊急報告会—東日本大震災への対応」と題し講演を実施、またHP上で資料等を公開。国民への情報発信に努めている
	放射線医学総合研究所	—	<p>【専門家の派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放医研は、3月12日から、オフサイトセンター、Jビレッジ等の現地に被ばく医療等の専門家を派遣し、住民のスクリーニング、発電所内の作業従事者の被ばくに対応した医療活動、国・県等の関係機関との連絡調整などを実施 ・5月10日から実施された住民の警戒区域への一時立入に関し、医師、看護師、放射線管理の専門家などの職員を、一時立入の中継地点に派遣し、一時立入が万全な体制で行われるよう、支援 ・政府の事故対策本部、その他政府機関(文部科学省、原子力安全委員会、内閣官房)へ専門家を派遣 <p>【緊急被ばく医療体制の運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の事態の進展に備え、現地災害対策本部と連携し、仮に高線量の被ばく者が発生した場合においても適切な治療を行うため、放医研が中核となり、49大学、66大病院と連携して対応する体制を確保 <p>【従事者等への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに、発電所で作業等を行った合計約2,000名に対し、放射線の測定を実施 ・5月30日、東京電力(株)福島第一原子力発電所の作業中に内部被ばくを受けた可能性のある作業者2名を受け入れ、精密な被ばく検査を実施し、線量を確定 ・6月10日、東京電力(株)福島第一原子力発電所で作業中に内部被ばくを受けた可能性のある50代の男性作業員1名を受け入れ、精密な被ばく検査を実施。現在、線量評価中 ・6月20日、東京電力(株)福島第一原子力発電所で作業中に内部被ばくを受けた可能性のある20代の男性作業員1名を受け入れ、精密な被ばく検査を実施。現在、線量評価中 ・6月24日、東京電力(株)福島第一原子力発電所で作業中に内部被ばくを受けた可能性のある20代の男性作業員2名を受け入れ、精密な被ばく検査を実施。現在、線量評価中 ・7月1日、東京電力(株)福島第一原子力発電所で作業中に内部被ばくを受けた可能性のある30代の男性作業員1名を受け入れ、精密な被ばく検査を実施。現在、線量評価中 <p>【福島県民の健康管理調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県の「健康管理調査」の一環として、福島県内の警戒区域や計画的避難区域から選定された住民に対する内部被ばく線量評価のための手法検討調査を実施 ・6月27日から10日間程度の予定で、体表面の汚染検査、甲状腺モニタ及びホールボディカウンタによる計測、尿中のバイオアッセイを実施 <p>【電話相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年12月より、放医研では医療・防災関係者向けに、24時間受付可能な緊急被ばく医療ダイヤルを設置していたが、今回の原子力災害発災以降、一般の方々からの問い合わせが殺到したため、平成23年3月13日より、別回線による一般の方々を対象とした電話相談窓口を開設 ・3月17日には、文部科学省「健康相談ホットライン」が開設されたことから、上記の一般電話相談をこの一環として位置づけ、「放射線被ばくの健康相談窓口」として対応 ・この電話相談に寄せられた質問のうち、よくある質問については、適宜取りまとめの上、ホームページに基礎知識等として公開 ・これまでに、12,000件(うち、文部科学省「放射線被ばくの健康相談窓口」として9,000件)を超える電話相談を受付 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の被ばく線量推計：放医研では、現在、被災地域の住民の皆様の被ばく線量の評価のためのシステムを開発中。この作業は、政府の被災者生活支援チームの下で行われており、福島県における諸活動に協力する形で進められている ・放射線量等分布マップ作成：文部科学省の放射線等分布マップ作成の事業に参画。6月3日～6月13日の間、福島県内において車両に測定機器を積み込んで行う走行サーベイを実施。 ・講演等：市民の皆様、地方公共団体の職員の方々等の放射線被ばくに関する疑問等に応えるため、さまざまな機会をとらえ、放医研の放射線防護の専門家が講演等を実施。7月5日までに、84件の講演等を実施。 ・国際対応：原子放射線の影響に関する国連科学委員会(UNSCEAR)、世界保健機関(WHO)、経済協力開発機構・原子力機関 放射線防護・公衆衛生委員会(OECD/NEA/CRPPH)において、理事長等が今次の原子力災害の状況及びこれまでの対応について発表・説明を行った。

主務府省名	法人等名	各法人の被害状況等	震災対応関係の業務内容
	国立美術館	—	<ul style="list-style-type: none"> ・地震の発生により帰宅困難となった来館者等を、国立新美術館では来館者116名、東京国立近代美術館フィルムセンターでは来館者17名及び避難者10名、国立西洋美術館では来館者31名を受入れ ・国からの要請を受け、国立新美術館の保管するマスク(2,000枚)を被災地へ提供(3月14日) ・国からの要請を受け、東京国立近代美術館の保管するクロスマスク(9,000枚)、脱臭抗菌マスク(600枚)、衛生マスク(1,200枚)、ゴム手袋(500枚)を被災地へ提供(3月15日) ・各館に入館者向け義援金の募金箱を設置(3月20日～継続中) ・東京国立近代美術館では東京都が管理する避難者受入施設のうち5箇所へ「岡本太郎展」招待券約100名分を提供(4月8日) ・国立西洋美術館では被災者を対象に常設展を無料とした(4月12日～6月12日)
	国立文化財機構	—	<ul style="list-style-type: none"> ・地震の発生により帰宅困難となった来館者等約60名を、東京国立博物館と東京文化財研究所で受け入れた ・国からの要請を受け、東京国立博物館の保管するマスク(約28,000枚)を被災地へ提供(3月15日) ・奈良国立博物館が保有するマスク(1,000枚)を奈良県を通じて被災地へ提供 ・下記の通り各施設で義援金箱を設置し、4月15日までに各施設の義援金2,890千円を日本赤十字社へ寄付 <p style="text-align: center;"> 東京国立博物館(3/29～継続中) ※職員に向けた義援金募集を実施中 京都国立博物館(3/19～継続中) 奈良国立博物館(3/15～継続中) ※職員に向けた義援金募集を実施 九州国立博物館(3/14～継続中) 奈良文化財研究所(3/15～継続中) ※職員に向けた義援金募集を実施 </p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化庁の要請を受け、東北地方太平洋沖地震によって被災した文化財等を緊急に保全するとともに、瓦礫の撤去に伴う貴重な文化財等の廃棄・散逸を防止するため、東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業(文化財レスキュー事業)の事務局を東京文化財研究所に置き、事業の実施主体の一部として国立文化財機構が協力を行っているところである。 ・東京文化財研究所職員が文化庁職員とともに、被災地で文化財レスキュー事業の事前調査を行った
	教員研修センター	・研修施設、設備等について一部に軽微な損傷	・岩手県、宮城県、福島県の災害対策本部に対し、被災者の受け入れが可能である旨の事務連絡を发出
	科学技術振興機構	・日本科学未来館:館内展示や施設に大きな破損が生じた	<ul style="list-style-type: none"> ・「東日本大震災対応・緊急研究開発成果実装支援プログラム」の実施(→「震災地域の重金属等土壌汚染評価」等6件の実装支援対象を決定) ・震災関連研究を対象とした「日米緊急共同研究支援プログラム」の実施(→「東日本大震災におけるヒューマンリターン・ロジスティクスに関する共同研究」等4件の研究支援課題を決定) ・震災地域を対象とした「研究シーズ探索プログラム」の実施(→「骨構造を模倣した三次元培養骨の構築」等101件の研究課題を決定) ・公募期間の延長、競争的資金の繰越への対応 ・科学技術文献有料データベースの、復興・医療等の、災害対応に携わる機関・団体への無料提供 ・節電への取り組み強化 ・震災後の電力不足の解消に向けたシナリオ・復興に関する提言(科学技術の観点から、どのような寄与が可能か、また、何をなすべきか)等の策定 ・日米両国の研究者からなる合同チームにより、震災地での緊急救援活動を実施(水中探査救助作業用ロボット等を活用した被災地沿岸部における行方不明者捜索活動) ・サイエンスコミュニケーターにより、被災した子どもたちを対象にした学習支援活動「実験教室 ロボット感覚系コース」等を実施
	日本学術振興会	—	<ul style="list-style-type: none"> ・被災により研究遂行が困難となった研究者および大学等研究機関に対して、研究費の繰越や手続きの簡素化等を実施し、今後の研究活動の継続性等について配慮 ・平成22年度科学研究費補助金、最先端研究開発戦略的強化費補助金について、地震の影響による追加の繰越申請を受けるとともに、その手続きを簡便化 ・被災により研究活動が行えなくなった特別研究員について、研究中断制度を導入 ・その他各種事業について、実績報告書等の書類提出期限の延長や申請受付期間等の延期を実施 ・外国人研究者の研究開始(来日)時期、一時帰国等について柔軟に対応
	理化学研究所	・物的被害あり 一部の設備・機器等に損傷あり。	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理対策本部の設置(節電対策、学生・研究者の受入、研究実験機器等の貸付、研究基盤、リソース支援) ・放射線測定への支援(職員の派遣、機器の貸与等) ・和光研究所 放射線モニタリングポストによる、線量の検出データをホームページ上で公開 ・大規模な電気消費設備及び研究機器の使用制限等

主務府省名	法人等名	各法人の被害状況等	震災対応関係の業務内容
	宇宙航空研究開発機構	<ul style="list-style-type: none"> ・筑波宇宙センター 人工衛星の試験施設、宇宙飛行士の訓練施設等の壁や天井の損傷、空調施設の損傷など ・角田宇宙センター ロケットエンジン燃焼試験施設の損傷 	<ul style="list-style-type: none"> ・陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)により被災地の画像データを定期的に防災関係府省や自治体等へ提供 ・超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)により岩手県庁の災害対策3拠点(盛岡市、釜石市、大船渡市)へハイビジョンテレビ会議及びインターネット通信回線等を提供 ・技術試験衛星VIII型「きく8号」(ETS-VIII)により被災地自治体(大船渡市、大槌町、女川町)へインターネット通信回線を提供。 ・実験用航空機(ビーチクラフト機)により福島原発30km以上上空の放射量計測(簡易航空機サーベイ)を実施し、計測データを文部科学省へ提供することに協力(4/4をもって終了) ・被災地からの避難者向けとして、不要財産として処分予定の埼玉県の鳩山宿舎を鳩山町へ貸与 ・宇宙科学研究や宇宙科学プロジェクトに係る研究を行う被災された大学等の学生・研究者を、宇宙科学研究所にて技術研修生・共同研究員として一定期間受け入れ、旅費 ・滞在費や研究スペース提供及び設備利用等の支援を実施中 ・JAXAの技術を活用して開発された抗菌作用により汗を消臭する宇宙下着を、開発元のゴールドウイン社から被災地へ提供。 ・宮城県の角田宇宙センターより、文房具及び布製バッグのストックを、近隣の学校及び市・町に提供 ・JAXA宇宙飛行士・ISS滞在中の宇宙飛行士から被災者へのメッセージ発信、JAXA宇宙飛行士の被災地訪問
	日本スポーツ振興センター	—	<ul style="list-style-type: none"> ・国立競技場：電力不足への対応として営業時間を短縮(→6/1より通常営業) ・仙台支所担当地域における災害共済給付の事務手続きの再開(3/30～) ・「独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令」、「独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令」の一部改正(平成23年5月27日付)及び「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」(平成23年6月17日付)の一部改正に伴う共済掛金の支払期限の延長措置 ・災害共済給付制度に関連して「東日本大震災特別弔慰金」を設け、東日本大震災により学校の管理下で亡くなった児童生徒等1名につき500万円を支給 ・震災当日の帰宅困難者の受け入れ(国立代々木競技場及び国立スポーツ科学センター：延べ927名) ・スポーツ振興くじ(toto)助成を利用した、以下の被災地支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> ①Jリーグスタジアムの緊急復旧のための施設整備支援(被災したJクラブのホームスタジアムについて、1施設あたり1億円を上限に定額助成) ②スポーツによる被災地の子どもたちの心のケア活動等の支援(スポーツ用具の設置、スポーツイベントの開催) ③中期的な被災地におけるスポーツ環境の復興支援(スポーツ施設の整備支援、スポーツ団体の活動支援、スポーツ用具等の整備支援等) ④スポーツ振興くじの会員制度である「Club toto」会員から寄付いただいた「Club totoポイント」について、1ポイントにつき1円を義援金として日本赤十字社に寄付(6/1までに約6千万円を寄附)(3/18～9/30(予定)) ・被災者支援イベント(5/29 試合観戦ツアー、6/22 国立競技場スタジアムツアー)を開催
	日本芸術文化振興会	—	<ul style="list-style-type: none"> ・国立劇場・国立演芸場・伝統芸能情報館(すべて東京都千代田区)では、地震の発生により帰宅困難となった観客約170名を公共交通機関の回復時まで大劇場ロビーで受け入れた。飲料水、非常食、保温シートを配布するとともに、逐次テレビやホワイトボードで震災関連情報を伝達。(3月11日～12日) ・新国立劇場(東京都渋谷区)では、地震の発生により帰宅困難となった観客および一般の帰宅困難者約200名が公共交通機関の回復時までロビーで待機。飲食物、毛布等を配布するとともに、逐次テレビやホワイトボードで震災関連情報を伝達(3月11日～12日) ・国立劇場、国立演芸場、伝統芸能情報館、国立能楽堂(東京都渋谷区)、新国立劇場、国立文楽劇場(大阪市中央区)、国立劇場おきなわの各施設で災害義援金の募金箱を設置。3月末時点で1,316,618円の募金が寄せられ、4月5日に日本赤十字社へ寄付(3月13日～継続中) ・被災地等における日本映画上映活動に関する助成(H23.6/1～H24.3/31)の期間内に上映されるもの) ・旧グランドプリンスホテル赤坂に避難されている方を対象に、被災者応援寄席を開催(6月23日)
	日本学生支援機構	—	<ul style="list-style-type: none"> 【奨学金事業】 ・平成23年度補正予算(第1号)において、災害等により家計が急変した学生が学業を断念することがないよう、緊急採用奨学金(無利子)の貸与人員枠を拡充。緊急採用奨学金(無利子) 35億円 約4,700人増 ・大学、民間団体等が実施する被災学生等に対する奨学金等の情報提供 【留学生支援】 ・外国人留学生在に正確な情報を得て冷静な対応をしていただくよう、地震関連情報等についての電話相談窓口を設置するとともに、ホームページにおいて、東日本大震災に関する情報を英語により提供 ・災害救助法適用地域の大学に在籍し、震災による緊急援助採用により国費留学生として採用された者(約1,000名)に対する支給事務を国と連携して実施 ・災害救助法適用地域の大学に在籍し、震災により、経済的困窮に陥った成績優秀な私費留学生に対し1学期分(4～7月分)の「私費外国人留学生学習奨励費」を追加募集 ・被災地の国費留学生の再渡日の際の航空券支給 【その他】 ・被災者の方々の受け入れのため、国際交流会館(留学生宿舎)を提供
	海洋研究開発機構	<ul style="list-style-type: none"> ・物的被害あり 地球深部探査船「ちきゅう」の船底及び推進装置が破損 	<ul style="list-style-type: none"> ・深海調査研究船「いかいれい」が三陸沖から銚子沖にかけて海底地震計の設置や海底地形の調査等を実施。(3/31帰港) ・文部科学省の依頼に基づき、機構の船舶を使用し福島沖において分析のための海水採取等を実施(3/23～)。5/10以降は調査範囲を広域化して継続中。採取した試料の分析結果は文部科学省ホームページに掲載(3/24～)。 ・文部科学省からの依頼に基づき、機構が開発した予測モデルを活用し、海域の放射能濃度のシミュレーションを実施。結果は文部科学省より公表(4/12～5/24に5回) ・福島沖における調査の際に観測した海水温、塩分濃度、流向、流速のデータをホームページに掲載(4/12～) ・東北地方太平洋沖地震による海底生態系等への影響調査を行うための緊急航海を実施(6/3～)

主務府省名	法人等名	各法人の被害状況等	震災対応関係の業務内容
	国立高等専門学校機構	<p>・校舎等への被害が確認されているもの</p> <p>○ 苫小牧高専 ○ 八戸高専 ○ 一関高専 ○ 仙台高専(施設関係が相当のダメージ、周辺に地割れ等) ○ 秋田高専 ○ 鶴岡高専 ○ 福島高専 ○ 茨城高専(ボイラー用煙突に亀裂、窓ガラス破損等) ○ 小山高専(外壁タイルの剥落、水道管破裂、実験用機器の破損等) ○ 群馬高専 ○ 東京高専(アンモニアガスボンベの転倒、ガス流出)</p>	<p>・各高専における卒業式、入学式等情報の揭示</p> <p>・各高専における入学手続き期間の延長等情報の揭示</p> <p>・入学料・授業料免除等の取扱いに係る情報の揭示</p> <p>・各経済団体に対する被災学生の就職に関する配慮の上申</p> <p>・義援金及びボランティアの募集</p> <p>・被災高専の情報の揭示</p> <p>・高専機構対策本部対策室の移設(3/14:八王子本部→田町CIC3階→4/25:学術総合センター(東京事務所の移転による)→6/1:八王子本部)</p>

主務府省名	法人等名	各法人の被害状況等	震災対応関係の業務内容
	大学評価・学位授与機構	—	・計画停電の影響による平成23年度4月期学位授与申請の「電子申請」中止
	国立大学財務・経営センター	—	・一橋記念講堂等(800名収容)を帰宅困難者の宿泊施設として開放(3/11～3/12) ・一橋記念講堂等の予約者が震災が要因による利用取消をした場合、キャンセル料を免除 ・平成22年度施設費貸付事業費に係る追加の繰越手続の実施 ・平成22年度施設費交付事業費に係る複数年度事業へ変更手続の実施
	日本原子力研究開発機構	・物的被害あり 原子力科学研究所、核燃料サイクル工学研究所、大洗研究開発センター、那珂核融合研究所、本部(茨城県那珂郡)において、一部の設備・機器等に損傷あり。但し、環境への影響はない。	・福島第一原子力発電所事故の安定化及び周辺環境のモニタリング等への協力 (事故対応のため、原子力災害現地対策本部(福島県)へ要員派遣、放射線モニタリング、身体サーベイ、除染の実施、原子力安全委員会、政府・東電統合対策室特別プロジェクトチーム等への専門家派遣、試料分析・解析評価、資機材提供など) ・福島第一原子力発電所事故の最終的な収束に向けた中・長期的な技術課題の解決への貢献 (5/6に福島支援本部を設置し、事故収束へ向けた科学的知見や技術の提供、試料分析・解析評価、遠隔操作ロボット等の資機材の提供などの支援を行うとともに、環境修復へ向けた環境放射線モニタリング、環境放射能分析、学校やプールの線量測定及び線量低減策の調査・試験などを実施。6/30に福島県内の活動拠点として福島市内に事務所を開設。7月から県内の小中学校、幼稚園・保育園の保護者及び先生方を対象に「放射線に関するご質問に答える会」を各校・園からの要請に応じて実施)
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	—	・災害時の栄養・食生活に関する情報提供サイトの立上げ ・災害時の健康・栄養についての関連情報の提供 ・避難所での食生活の注意点などをまとめたリーフレットを作成し被災地避難所等に配布 ・東日本大震災で被災された栄養情報担当者(NR)の資格更新期間猶予の実施
	労働安全衛生総合研究所	—	・災害時の健康維持に向けた情報提供 (災害復旧建設工事における労働災害防止対策、メンタルヘルスに関する情報のリスト等)
	勤労者退職金共済機構	—	・各退職金共済事業本部において、掛金の納期延長、後納による割増金の免除、共済手帳の紛失や退職金請求手続きに関する特例措置の実施、被災地域の方の相談用フリーコールの設置 等
	高齢・障害者雇用支援機構	—	・地域障害者職業センターにおける「特別相談窓口」を設置 (青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県) ・障害者雇用納付金制度に基づく助成金の要件緩和等の実施 ・障害者の雇用継続に必要な機器等の優先的貸出 ・障害者雇用納付金の納付期限の延長 等
	福祉医療機構	—	・災害復旧にかかる資金貸付の特別措置の実施 ・年金担保貸付等の返済猶予等の実施 ・特別相談窓口の設置 ・退職手当共済制度に関する掛金納付期限の延長の実施 ・東日本大震災の復旧支援として、災害復旧資金(貸付利率を一定期間無利子とし、融資率を100%とするなどの優遇)融資の実施(一次補正) 等
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	—	・被災地の障害者施設等における要援護者69名の受入れ(67名4/15～、2名5/11～)
	労働政策研究・研修機構	—	・東日本大震災により被災した新卒者などの就職活動を支援として労働大学校の宿泊施設の一部を無料で提供 ・東日本大震災関連情報として、特別コラム(大震災でどう変わる:東北3県の人口と労働力市場など)、緊急レポート(ビジネス・レーパー・モニター(BLM))調査より:東日本大震災が企業経営に与えた影響と対応など)、政府・労使団体等が提供する雇用・労働関連支援情報をHPに掲載公表
	雇用・能力開発機構	・宮城センター(宮城職業能力開発促進センター) →地震に伴う津波の影響により施設の1階が冠水し、施設設備の損壊、訓練に必要な電源の供給の見通しが立っていないこと等により、当分の間は、復旧の見込みが立たない状況のため施設を閉鎖) →仙台市内のビルを借上げ、センターの仮設実習場とし、震災復興訓練として、平成23年6月末から2科60名、7月末から1科30名の訓練実施を予定。 ・いわき職業能力開発促進センター →地震の影響等により、公共職業訓練を休止していたが、3月31日より訓練を再開	・雇用促進住宅を被災者等の一時入居先として提供 ・職業能力開発施設を仮設住宅用敷地等として提供 ・各種助成金の支給申請等に係る期限の猶予の実施 ・被災された技能者育成資金返還中の方への返還猶予等の実施 ・被災された財形融資返済中の方への返済方法の変更の制度拡充の実施(返済期間延長3年→5年、金利引き下げ等) ・職業能力開発施設及び職員宿舍跡地を仮設住宅用敷地等として提供(岩手県、宮城県、福島県) ・緊急人材育成支援事業として、車両系建設機械運転技術講習等を行う「震災対策特別訓練コース」の実施 ・被災された訓練受講者、事業主、求職者、労働者等の方々に対し、公共職業訓練、緊急人材育成支援事業における訓練関連業務の取扱い、助成金の取扱い及び雇用促進住宅に係る情報の提供等を行う「震災特別相談窓口」を設置 等

主務府省名	法人等名	各法人の被害状況等	震災対応関係の業務内容
	労働者健康福祉機構	<ul style="list-style-type: none"> 被災した労災病院の状況(平成23年4月4日時点) <ul style="list-style-type: none"> ■青森労災病院 電気・水道・ガスは復旧、通常診療可(定時手術を3月28日より再開) ■東北労災病院 電気・水道・ガスは復旧、通常診療可 ■秋田労災病院 電気・水道・ガスは復旧、通常診療可 ■福島労災病院 電気・水道・ガスは復旧、外来診療を3月23日より再開(一部診療科については休診となる場合あり)、定時手術を3月30日より再開 ■鹿島労災病院 電気・水道・ガスは復旧、暖房用配管の破損のため全館暖房停止、通常診療可(他院からの受け入れについては、基本的には可能であるが要問合わせ) 	<ul style="list-style-type: none"> DMAT(災害時の救命救急を目的とした専門医療チーム)、救護班派遣、巡回診療の実施 被災患者の受け入れの実施 「人工呼吸器を利用する在宅医療患者」への緊急相談窓口の設置 糖尿病相談窓口の設置 フリーダイヤル(メンタルヘルス・健康相談窓口)の設置 電子メールによるメンタルヘルスに関する相談の受付の実施 放射線スクリーニングの実施 被災地へ杖・松葉杖等を寄贈 被災労災病院に対する食料輸送や看護師派遣等の支援を実施 未払賃金立替払制度の申請手続の簡略化についてのリーフレットの作成 廃用症候群(使用しないために身体各所に起こってくる様々な耐性変化)への対処方法についてのリーフレット作成 産業保健推進センター等における健康相談窓口(メンタルヘルス含む)の設置 福島第1原子力発電所で働く作業員の方々の健康管理、急患発生時の初期対応のための医師派遣要請を厚労省から受け、医師を派遣(5/29) 放射線スクリーニングは現在、保健所等で実施 等
	国立病院機構	<ul style="list-style-type: none"> 被災した機構病院の状況 <ul style="list-style-type: none"> ■宇都宮病院(平成23年4月1日時点) 1病棟使用不能(外来や入院における診療体制に支障あり) ■水戸医療センター (HP上に記載なしのため詳細不明) ■いわき病院 外来診療の休止(院外処方箋発行のみ受付)→外来診療は神経内科・外科・リハビリテーションに限定 ■仙台医療センター 4月1日以降、救急患者と再来患者を中心に診療再開→4月26日現在、通常通りの体制で診療 ■宮城病院 (HP上に記載なしのため詳細不明) ■霞ヶ浦医療センター(平成23年3月31日時点) 外来診療及び入院診療については通常診療可(入院診療については、被災地からの搬送患者を受け入れているため、通常入院を制限する場合あり)→6月14日現在、通常通りの体制で診療 	<ul style="list-style-type: none"> 医療班・DMAT(災害時の救命救急を目的とした専門医療チーム)の派遣(3.14~4.14までで423人) 心のケアチーム派遣、看護師の派遣 被災患者の受け入れ、被災した民間病院からの患者受け入れ 人工呼吸器を使用する在宅医療患者の緊急一時入院の受け入れ 人工呼吸器を利用する在宅医療患者の緊急相談窓口等の設置 被災した機構病院に対する看護師派遣等や食料輸送等の支援を実施 DMATの派遣終了、医療班は順次派遣(6月1日現在、111病院からのべ1,320名派遣)。福島県では、郡山市内等の避難所を中心に被ばくスクリーニング活動も実施。 「さいたまスーパーアリーナ」に開設された救護ステーションに看護師7名を派遣 県、大学、看護協会等の機関からの要請により7病院から医師、看護師等16名を派遣 福島県知事から厚労大臣に看護師派遣の要請書が提出されたことを受け、看護師20名を派遣 等
	医薬品医療機器総合機構	—	—
	医薬基盤研究所	—	<ul style="list-style-type: none"> 細胞バンク事業等において震災で被害を受けた大学・公的機関及び民間企業の研究者を対象に、細胞、ヒト由来DNA・血清等、及びマウス凍結胚・精子の「保護預かり」を平成24年3月まで無料で実施 平成22年度基礎研究推進事業委託研究費の繰越しの取扱いに関し、震災に伴う特例措置を実施
	年金・健康保険福祉施設整理機構	—	機構が管理している施設(旧人吉看護専門学校)を市(熊本県人吉市)の要請により貸し出し、被災地の中学生を受入(募集)
	年金積立金管理運用	—	—
	国立がん研究センター	—	<ul style="list-style-type: none"> がん患者の方々の診療体制の情報提供 被災地の診療支援を行うことを目的として、宮城県へ医療支援団を派遣(3/17-20) 原発事故に係る放射性物質の汚染について、福島県へスクリーニング支援団を派遣(3/17-20) 必要な治療を受けられない被災地のがん患者の受け入れ 国立がん研究センター中央病院及び東病院における放射線量測定結果(モニタリング)の情報提供 福島在住の人に被ばく量の測定と定期的健康診断を実施しよう国などに提案(3/14) 「被災がん患者ホットライン」の開設 放射性物質による健康被害に関しセンターからの見解と提言をHPにて公表(6/7) 放射線被ばく、放射性物質と発がんに関する情報をHPにて公表 等
	国立循環器病研究センター	—	<ul style="list-style-type: none"> 後方支援病院として重症循環器疾患患者を受け入れ 医療派遣チーム派遣の体制整備(4/19-22) 医療関係者向けに循環器専門医による電話相談の受付を開始(3/24) 被災に伴うストレスによる循環器系疾患の注意喚起(3/16) 現地調査チームの派遣(宮城県、山形県)(4/15) 東日本大震災に伴う被災者の就職支援について(震災により就職内定を取り消された方や、被災したことで就業ができなくなった医療従事者の採用)(4/19) 災被災地における循環器病対策の提言をHPにて公表(5/24) 等

主務府省名	法人等名	各法人の被害状況等	震災対応関係の業務内容
	国立精神・神経医療研究センター	-	<ul style="list-style-type: none"> ・「東北地方太平洋沖地震メンタルヘルス情報サイト」を開設(医療関係者向け)(3/14) ・「心のケアチーム」の派遣要請を受け、都道府県・厚生労働省と調整(3/13) <ul style="list-style-type: none"> →現在各都道府県等から28チーム142人が岩手県・宮城県・仙台市・福島県で活動中、11チームが活動準備中 ・医療関係者等の支援者向けの情報サイトを開設(3/16) ・被災者のための神経難病相談窓口の開設
	国立国際医療研究センター	-	<ul style="list-style-type: none"> ・医療チームの派遣(宮城県東松山市鳴瀬地区の避難所へ3/17～) ・被災地における医療支援活動マニュアル、避難所における感染対策マニュアルを作成し公開 ・災害発生直後、災害派遣医療チーム(センター病院職員4名1組)の派遣(仙台) ・国府台病院より羽田空港における広域搬送受け入れ基地での医療活動に医師1名派遣 ・心のケアチーム(精神科医師、ソーシャルワーカー、看護師)2チーム8名を石巻地域へ派遣し、避難所を中心に巡回診療活動中(3/21～4/10)等
	国立成育医療研究センター	-	<ul style="list-style-type: none"> ・羽田空港に災害時派遣医療チーム(医師2名、看護師1名、事務1名)を派遣(3/12～13) ・いわき市立総合磐城共立病院より緊急搬送された切迫早産、双胎の妊婦を受入れ。そのほか、慢性呼吸器疾患患者の受け入れ等を実施(3/16) <ul style="list-style-type: none"> ※ 同病院より当センターに到着した搬送ヘリを用いて抗生物質、解熱用座薬等医薬品の発送援助を実施。 ・紙おむつ、輻射熱シート(保温用)、アルコール手指擦式消毒剤などの看護用品各数十箱を、患者ボランティア団体などを通し宮城県立こども病院に発送(3/18) ・小児救急専門医1名、総合診療部医師1名を被災地に派遣(3/20) ・ひたちなか総合病院にこころの診療部医師を1名派遣(3/23～31) ・小児救急専門医1名を交代要員として被災地に派遣(3/23～28) ・宮城県立こども病院に診療援助のため産科医師1名を派遣(4/4～1か月程度) ・岩手医科大学附属病院の要請により岩手県の避難所から急患を当センターに受入(4/7) ・全日本民医連との連携において、宮城県坂総合病院に看護師1名を医療ボランティア・診療援助として派遣(4/12～17)
	国立長寿医療研究センター	-	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力管内の輪番停電に伴う、人工呼吸器装着者のためのバックアップ電源の貸出しの実施 ・災害時における「生活不活発病」防止マニュアルや避難所における高齢者等の方々への留意事項等の情報を提供 ・医療班(5名)の派遣(金石市)第1班(3/30～4/1)第2班(4/9～11)
農林水産省	農林水産消費安全技術センター	-	<ul style="list-style-type: none"> ・地震による生産及び流通実勢状況を踏まえ、検査・分析への柔軟対応 ・飼料等の放射性物質の検査
	種苗管理センター	-	<ul style="list-style-type: none"> ・福島第1原子力発電所における事故発生に伴い、日本から輸出される種苗について、取引先や相手国から、採種時期が事故発生以前であることや、保管場所の当該原子力発電所からの距離等について証明を求める動きがあることを受け、種苗業者等の依頼に応じ、種苗の生産履歴に関する証明を実施
	家畜改良センター	-	<ul style="list-style-type: none"> ・被災畜産農家(青森・岩手・宮城・福島県)に対し、粗飼料を無償提供(乾草約100トン、牧草サイレージ約800トン) ・中央畜産研修施設(福島県西白河郡西郷村)における被災者の受入れ ・計画的避難区域の家畜の受入に向けた準備を実施 ・計画的避難区域の家畜の移動に係る検査及び移動情報のとりまとめ作業のため職員を派遣 ・警戒区域内の家畜の安楽死に関する作業のため職員を派遣 ・需要が逼迫する恐れがある粗飼料の一次ストック場所を提供 ・福島第一原発の周辺市町村の牛飼養農家の飼養状況に関する国からの緊急検索依頼に対し、情報を提供 ・国が発出した指導通知による乾乳方法の問い合わせ窓口として対応
	水産大学校	-	<ul style="list-style-type: none"> ・練習船「耕洋丸」の第25次航海(下関出港4/7～4/30下関帰港)において岩手県の被災地及び被災した水産高校への支援物資運搬、被災者への船内風呂・食事の提供等の支援を実施。(これらの活動にボランティアとして学生が参加。) ・災害支援として、被災新入生の入学料免除、被災学生の授業料免除。 ・被災地の水産関連機関等への被災状況調査へ教員を派遣。

主務府省名	法人等名	各法人の被害状況等	震災対応関係の業務内容
	農業・食品産業技術総合研究機構	—	<ul style="list-style-type: none"> ・機構内に災害対策本部を設置(農村工学研究所に災害対策支援本部を設置) ・災害対策基本法に基づく指定公共機関として、農林水産省、県等からの被災調査等の技術支援要請に機動的に対応(全16回、50名の職員を派遣(7/15現在)) ・農地土壌における各種除染技術(物理的・科学的・生物学的除染)の開発・実証研究業務(予算4.9億円の内の数(総合科学技術会議戦略推進費「農地土壌等における放射性物質除去技術の開発」)) ・植物から農畜産物への放射性物質移行低減技術の開発業務(きのおよび畜産物生産における放射性物質関係の移行低減技術開発)(予算51.5億円の内の数(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業緊急対応研究課題)) ・作物への放射性物質の移行低減技術の開発・実証業務 ・津波被害対策技術の開発・実証業務(津波被害地域における栽培技術の開発・実証、除塩技術の提供) ・東日本大震災に伴い発生した原子力発電所被害による食品への影響について機構HPで情報提供を実施中 ・津波による浸水を受けた低平地水田の除塩対策について機構HPで情報提供 ・水稻の晩植栽培における技術的留意点等について機構HPで情報提供 ・水稻の移植栽培における晩限日の推定について機構HPで情報提供 ・緊急シンポジウム「放射性物質の食品影響と今後の対応」を開催(4/18) ・市民講座(中央農研)「東日本大震災と稲作」を開催(5/14) ・「東日本大震災における農地・農業用施設等の技術支援報告会」を開催(5/31)
	農業生物資源研究所	<p><施設被害></p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおわし地区(茨城県つくば市):研究棟給水設備の破損、外壁等の損傷、昆虫機能共同実験棟スクラパー(有害物質除去)の水タンク破損 ・放射線育種場(茨城県常陸大宮市):ガンマーフィールドの遮蔽土手等に地崩れ(放射線源は格納済)、上水配管破損、実験棟・ガラス室等の損傷 	<ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質の作物での動態解析に適した品種等の遺伝資源提供 ・耐塩性作物の育種・研究のため、遺伝子情報を活用し耐塩性に関連する遺伝子上の特性をもつ実験用作物の開発と提供 ・ジーンバンク事業で配布した生物遺伝資源(植物、微生物および動物)が今回の震災等により滅失し、試験研究等が継続できない場合における無償再配布
	農業環境技術研究所	—	<ul style="list-style-type: none"> ・HPに「原子力発電所事故等による土壌・農作物の放射能汚染に関する情報ポータル」を設置し、原子力発電所事故等による土壌・農作物の放射能汚染に関する情報・報告書などへのリンク集を作成(4/26)。 ・農作物や農地土壌中の放射性物質の長期モニタリング調査と環境中での動態を明らかにする研究を実施。 ・農林水産省の協力要請により、被災県及びその周辺県から農林水産省に分析要請のあった農作物及び土壌の放射能濃度を順次測定。測定結果を農林水産省に報告。対象核種は、ヨウ素131、セシウム134及びセシウム137。 ・米、麦、農耕地土壌を対象としたセシウム濃度のモニタリングデータ(1959年～2001年)及び土壌情報を農林水産省に提供。併せて、チェルノブイリ事故対応時の分析結果や作物への移行に関する既往知見を提供。 ・「稲の作付けに関する考え方(平成23年原子力災害対策本部)」における「水田土壌中の放射性セシウムの米への移行の指標」について、指標案の作成に外部専門家として貢献(理事長他2名) ・農研機構と共同で、被災地で作付けする水稻「コシヒカリ」について、安全な水稻選植限度を推定し、HPで公開 ・農産物等放射性物質調査・分析対策事業(農産物や土壌の放射性物質濃度の検査体制を強化し、調査・分析を緊急に実施)(予算80百万円(一次補正)) ・農地土壌に沈着した放射性物質の採取、蓄積状況の詳細分析業務(放射線量等分布マップの作成)(予算7.1億円の内の数(総合科学技術会議・科学技術戦略推進費「放射性物質の分布状況等に関する調査研究」)) ・農地土壌及び植物体の放射性物質濃度の分析業務(予算4.9億円の内の数(総合科学技術会議戦略推進費「農地土壌等における放射性物質除去技術の開発」))
	国際農林水産業研究センター	—	<ul style="list-style-type: none"> ・海外ネットワークを活用した関係情報の収集・提供 ・海外における塩害対策等の情報を農林水産省に提供 ・耐塩性大豆系統の開発 ・天然鉱物等の無機材料を利用した環境からの放射性物質回収・除去技術等の開発業務(予算4.9億円の内の数(総合科学技術会議戦略推進費「農地土壌等における放射性物質除去技術の開発」))
	森林総合研究所	<p><施設被害等></p> <p>本所:特別高圧受変電設備の損壊、温水配管の破損等</p> <p>林木育種センター:熱帯温室の破損等</p> <p>震災に伴う長期停電でフリーザー停止により、試料等が損傷</p> <p>東北支所:研究本館暖房設備(ボイラー)、配管類等の損傷</p> <p>東北育種場:構内引き込み用電力線など電柱の傾斜、断線</p> <p>東北北海道整備局:壁にヒビ、間仕切り及び柵の一部破損</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質がきのこ原木に与える影響等の調査 ・福島県の森林における土壌と樹木等の放射性物質の調査 ・津波による海岸林等への影響及びその復旧に関する調査 ・このほか、農林水産省からの要請に基づき現地調査等を実施 ・津波により被害を受けた松林(奇跡の一本松)の復旧のために地域と連携した接木作業の実施 ・森林農地整備センター(川崎市):震災発生日、帰宅困難者の避難所として会議室解放
	水産総合研究センター	<p><施設被害></p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮古栽培漁業センター(岩手県宮古市):津波により全壊 ・東北区水産研究所(宮城県塩竈市):地震により一部建物・施設に被害 ・東北区水産研究所八戸支所(青森県八戸市):津波により一部建物・施設に被害 ・水産工学研究所(茨城県神栖市):液状化現象により一部建物・施設に被害 ・本部(神奈川県横浜):地震により天井の一部落下、壁にヒビ ・若鷹丸(東北区水産研究所):津波により船首船尾に損傷等(復旧済み) 	<ul style="list-style-type: none"> ・水産物の放射性物質の分析・サンプリングを実施。(7/11現在258検体) ・放射性物質試料の採取及び調製方法についてマニュアルを策定し、関係都道府県等へ研修会を実施。 ・水産庁と連携し、調査船により岩手県、宮城県の名漁港に緊急支援物資運搬等を実施。(3/13～3/31) ・水産センター調査船による東北沖合海域の資源及び漁場環境調査を関係県と実施。 ・放射性物質を吸収する微細藻類の大量培養技術の開発(総合科学技術会議戦略推進費を活用) ・岩手県、宮城県の被災したサケふ化場について、河川、施設の被災状況及びふ化揚水量、水位の変動等の観測と水質分析等の調査を実施し、施設の復旧方策について提言。(6/20～7/7) ・被災県の水産試験研究機関に調査機器類等の一時貸与

主務府省名	法人等名	各法人の被害状況等	震災対応関係の業務内容
	農畜産業振興機構	—	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度緊急対策として配合飼料緊急運搬事業(東日本大震災による被災地域の配合飼料工場の操業停止を受け、北海道、九州等から被災地域に緊急的に配合飼料を運搬する事業に対する補助)を実施 宮城県、岩手県、福島県等の対象地域において、畜産経営安定対策(肉用子牛生産者補給金制度、肉用牛肥育経営安定特別対策事業(新マルキン)、養豚経営安定対策事業)の要件緩和・特例措置(月齢要件の緩和、生産者負担金の免除等)を実施 機構が事務局を務める野菜需給協議会において、被災地を中心とした国産野菜の消費拡大の取組などについて情報を発信(4月26日、7月15日) 被災地の野菜生産者の取組や食品と放射線物質に関する基礎知識等について機構HPにおいて情報提供
	農業者年金基金	—	<ul style="list-style-type: none"> 保険料支払い免除、保険料の返還、経営移譲年金の裁定請求の取り扱いの弾力化等について実施等
	農林漁業信用基金	—	<ul style="list-style-type: none"> 被災農林漁業者に対する資金の融通、既貸付金の償還猶予等への対応 被災農林漁業者を対象とした災害復旧関係資金について、民間融資の特別保証(農業経営復旧対策特別保証事業、東日本大震災復旧緊急保証(林業)及び漁業者等緊急保証対策事業)の実施
経済産業省	経済産業研究所	—	<ul style="list-style-type: none"> 経済復興策等に係る基礎データ収集・研究、政策の提案(4/1~) 特別コラム11本及びSpecial Report4本公表、BBLセミナー6回開催(6/30現在) 産業界の有識者と対談を行い、今後の産業復興の具体策・課題などについて、議論を深めることを目的とした「東日本大震災対談シリーズ」を立ち上げ(5/26~) 震災復興・産業政策に関する7つの新規研究プロジェクトを企画(6/30現在)
	工業所有権情報・研修館	—	<ul style="list-style-type: none"> 被災地の知財に係る特許庁相談窓口との連携
	日本貿易保険	—	<ul style="list-style-type: none"> 書類提出期限や保険料等納付期限等の手続きに係る相談受付を公表【3月14日プレスリリース】 さらに、以下の3つの対策を実施【4月11日プレスリリース】 <ul style="list-style-type: none"> ①震災中小企業に対する保険契約諸手続の猶予、被保険者義務の猶予・減免、被保険者の経済的負担の減免。 ②風評被害への対応として、放射能汚染を理由とした貨物輸入の制限・禁止等による損失が貿易保険のてん補対象となり得ることの周知。 ③貿易取引等に関する相談を広く受け付ける相談窓口の設置。 上記対策の公表後、問い合わせ(414件:6/30時点)及び新規申込者(震災関連申込 270件中220件:6/30時点)等の増加への対応とサポート等を実施。また、商工会議所や金融機関等の説明会等には講師を派遣(12箇所)。
	産業技術総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> つくばの研究機関では、地震の影響により電気、水道、インターネット等のライフラインに影響。4月上旬にはライフラインはほぼ復旧しているが、施設・設備等は依然として被害は大きい。産総研・東北センターでは、建物や研究設備が受けた被害の修復には、(6/9時点でも)まだ時間がかかるとしているが、電気・水道・インターネット等のインフラの復旧により、本来業務は徐々に正常化と報告(産総研HPにより確認) 電子顕微鏡や化学実験で出る有害な気体を浄化する排気装置が大きく壊れた。 なお、震災と計画停電の影響でナノテクノロジーやバイオテクノロジーの研究に制約があったとの報告も確認されたが、関係者の努力により影響は最小限 H23一次補正予算では、産総研への施設整備費補助金として29.5億円が措置 理事長メッセージ【4月12日HP掲載】 東日本大震災により、産総研つくばセンターは建物や研究機器などに大きな物的被害を受けた。 電気・水道・インターネットなどの情報通信基盤等のライフラインが復旧したことに伴い、一部の研究開発を再開。 研究の再開準備を本格的に進めるため、研究再構築本部を設置し、つくばセンター及び東北センターの研究設備に関する復旧の取り組みと研究再構築を一元的に進める。など 	<ul style="list-style-type: none"> 地震の挙動解析研究(地質調査総合センター) つくば地域における放射線量の測定を(4/11~)継続的に行い、茨城県やつくば市に対し情報提供 地震・津波災害に係る各種研究成果をホームページに掲載し情報提供 つくば市内に避難した被災者の放射線量確認のため、測定機器を提供し専門家の職員を派遣 日本の放射線計測の信頼性に関する問い合わせへの対応窓口を設置(4/18~)、HPにQ&A等を掲載 原子力安全・保安院の依頼により、福島第一原発の放射性物質による地下水への影響について解析 福島県内の風評被害に関し、放射線計測の専門家による技術的支援、放射線測定装置の貸し出しの他、福島県の関連施設に対し放射線測定を行う職員を派遣 震災の被害を受けていない地域センターにおいて、共同研究や受託研究、依頼試験等による研究機能の受け入れ支援 産総研が保有する最先端機器等について、「先端機器共用イノベーションプラットホームプラットホーム」を通じて利用受け入れ 今夏の節電・電力使用の平準化対策として、つくばセンターにおいては、事業所を5つのグループに分け1週間(平日5日)の夏期休業期間を設定(7月下旬~9月上旬)
	製品評価技術基盤機構	<ul style="list-style-type: none"> 東北支所(宮城県仙台市宮城野区)に大きな被害が発生 現在、仮庁舎にて一部業務を再開し、今後プレハブの事務所を建設し、業務を本格的に実施する予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 帰宅困難者への対応 3月11日、本所及びかずさのバイオテクノロジー本部において、来訪者が帰宅困難となり、毛布、食料等を提供。また、京王線、千代田線が運行中止となったことから、本所において、帰宅困難者に対して施設を開放。(3/11) 災害時の製品事故の防止について注意喚起 災害時に発生しうる製品事故を防止するため、次の手段により注意喚起を実施。 <ul style="list-style-type: none"> NITEホームページの地震関連緊急情報サイトに「災害時の製品事故の防止について(注意喚起)」を掲載。 カセットコンロでの一酸化炭素(CO)中毒事故防止及び電気製品の火災事故防止について(3/16) 燃焼機器での事故、小型発電機での事故、停電復旧時の対応、ガス復旧時の対応、その他の注意事項について(4/28) プレス説明会 扇風機による火災事故の防止について(5/26) エアコンによる事故の防止について(6/23) NITEが発行するPSマガジン(製品安全情報マガジン)特別号で注意喚起 3月16日号「災害時の製品事故の防止について」を発行 4月12日号「地震に伴う製品事故」を発行 4月26日号「小型発電機による事故」を発行 福島県における放射線測定協力 福島県知事からの要望に対応し、雇用・能力開発機構福島センター内に設置された福島地域臨時放射線測定室へ職員を派遣し、工業製品の放射線濃度測定に協力中(のべ18名)。 計量法に基づく計量標準の供給制度への対応 計量法に基づく計量標準の供給制度において、特定標準器として指定されている産総研の国家計量標準について、震災の影響により、一部、校正サービスを予定どおり実施できなくなったことから、計量法第143条に基づいて登録を受けた校正事業者について、校正を受けるべき期間の特例を設ける等の措置を講じた。

主務府省名	法人等名	各法人の被害状況等	震災対応関係の業務内容
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災発生時における帰宅困難者約150名をNEDO事務所(ニューザ川崎16F/23F)において受け入れ ・NEDOの研究開発プロジェクトの一つである「戦略的先端ロボット要素プロジェクト」により開発されたロボットが福島第一原発格納容器周辺の放射線量等のモニタリング等に使用 ・NEDOプロジェクトにより開発された、解体・分別作業を効率的に行える双腕型重機が被災地に搬入され、がれき撤去に活用。 ・福祉用具実用化事業で開発した装着型の筋力補助装置が、被災地の生活復興支援に利用。 ・東日本大震災により生じた電力需給問題の解決に貢献し、着実に導入・普及を図ることができる実証研究を支援する「省エネルギー革新技術開発事業(電力需給緊急対策)」の緊急公募を実施。5/13までに提案のあった中から、火力発電の出力増加が期待できる「ガスタービン用吸気加温冷却装置の開発」など4件を採択。 ・提案公募事業であるイノベーション実用化助成事業において、大規模震災への対応や振興の支援に資する技術開発に係るテーマを加点要素として公募を開始。 ・東日本大震災発生時において公募中であった研究開発関連事業6件の公募期間を延長。 ・研究開発委託契約等については、対応が困難な事業者からの報告書等の提出を省略、経理検査等の簡略化を行い、また契約期間を延長する等の柔軟な対応を実施。 ・平成23年度中に国庫納付予定である白金台研修センターについて、東日本大震災の被災者受入施設として登録中。
	日本貿易振興機構	<p>仙台、福島の事務所における被害状況:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャビネットの転倒等により備品の損壊といった被害が複数あり。 ・上記被害への対応や散乱した書籍や書類の整理のため、一時的に对外サービスを中止。(同期間中、貿易投資相談は本部にて対応する旨ホームページ等で案内) ・仙台は3/23 電話、メールでの貿易投資相談(一部の对外サービス)の再開。 ・福島は3/22 電話、メールでの貿易投資相談(一部の对外サービス)の再開。但し、現在も事務所が入居する施設が避難所に指定されており、通常通りの来訪ができないため、その旨事前説明した上で来訪いただいている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入規制など海外とのビジネスにトラブルが発生した場合の対応等の相談窓口を設置(日本企業向け貿易投資相談)(3/17発表) ・震災関連状況や被災地への拠点設立の照会等に英語での対応する相談窓口も開設(国内の外資系企業向け)(3/17発表) ・国内からの輸出に対する海外での検査強化の動き、海外進出日系企業に与える影響、日本と各国間の経済関係に及ぼす影響など、この震災による国際ビジネスへの影響について、ジェトロの海外事務所からのレポートを掲載(3/17発表) ・短期間ジェトロの施設(貸しオフィス)を提供。緊急災害対策のための貿易投資相談、外資系企業に対しては日本におけるビジネスオペレーションについての英語の相談も活用可能(3/17発表) ・日本政府と連携し、震災を受けた日本経済の現状や原発に関する最新情報等に関する説明会を国内外(海外18都市、東京、大阪)で開催 ・ジェトロが参加予定の欧米、中国、アジア等の約50の海外展示会において、風評被害防止のためのパネルや映像等を活用した広報ブースを設置 ・日本の現状を取材してもらい、正しい情報提供がなされるように欧、米、アジア等から現地メディア等を招へい ・国際会議等の適切な場を活用し、外国の関係機関に対して日本製品の各国における風評被害防止への協力を要請 ・風評被害の影響が大きい農林水産・食品関連産業において、業界団体や国内各地域からの要望を踏まえ、海外展示会出展やバイヤー招へい等の実施を通じて農林水産・食品輸出の商流・取引先維持のための各種支援を展開 ・岩手、宮城、福島を中心とする自治体に対し、自治体自ら予定していながらも震災の影響で実施困難となった海外展開事業について、自治体と相談の上、ジェトロも予算的、人的リソースを投入し、1年間に亘ってその海外展開事業を支援 ・直接被害を受けられた中小事業者・中小企業団体の方、また、被災地(青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉)に立地して間接被害を受けられた中小事業者・中小企業団体の方、さらに、震災による間接被害を受けられた全国の中小農林水産事業者、中小食品関連事業者の方に対し、ジェトロメンバーズの年会費や、海外での調査サービス、ビジネスアポイントメント取得サービスなどジェトロが提供する有償サービスは無償または割引料金にて提供(5/17発表) ・千葉県流山市にある江戸川台職員住宅を被災者向け住宅として、福島県相馬市と姉妹都市関係にある流山市に約1年間無償で提供。既に福島県相馬市等の16被災世帯が入居 ・震災の影響で就職活動に支障が出ている学生を対象に別途、職員採用活動を実施(5/12発表)

主務府省名	法人等名	各法人の被害状況等	震災対応関係の業務内容
	原子力安全基盤機構	<ul style="list-style-type: none"> ・福島原発から直線距離で5km程度に位置する大熊町のオフサイトセンターについて、放射線量がきわめて高いことや通信手段の途絶等により使用不可(現在は県庁本館5F会議室で業務対応) ・宮城県女川町にあるオフサイトセンターが津波により全壊し使用不可 ・H23第一次補正予算では、福島県内と宮城県内における緊急時対応体制強化のための資機材等の整備費用として2.5億円を措置 	<p>【原子力安全・保安院等への専門家派遣や技術情報の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JNES緊急事態支援本部に職員を24時間体制で常駐させ、NISAからの各種要請に迅速に対応 ・原子力安全・保安院等への専門家派遣及び住民問合わせ窓口の運営など(延べ約5,000人・日(4月30日現在)の支援業務) ・原子力災害を最小限に抑えるための技術的な支援 ①福島第一原発(1号機、2号機、3号機)事故における炉心の状態に関する解析評価を行い、保安院に報告(4/12保安院はJNESの解析結果を踏まえ、原子炉から大気中への放射性物質の総放出量を試算公表。ヨウ素換算で37万テラヘル) ②福島県内の仮置き場における災害廃棄物の放射性物質濃度等の測定・公表(5/27) ・警戒区域一時立入への技術的支援:スクリーニング会場での除染作業、移動バス添乗等 <p>【現地対策本部への緊急の役務・資機材提供】</p> <p>独立行政法人としての機動性を活かし、NISAからの要請に対して年度予算を組み替えるなどして、福島オフサイトセンターにおける現地対策本部の活動を中心として、防災機材の提供、運営支援等、機動的に対応</p> <p>【国内外等への情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害時の安全マニュアル等の整備、国内外における事象別トラブル情報の集約化(発生原因と対策) ・事故対応に関する日米協議の枠組みの下で、技術実務者会合に参加。NRC等から派遣された専門家とプラント状況の確認、原子炉等の安定的な制御のための作業方法、シビアアクシデント対策などについて協議し、事故対応に活用。 ・ワシントン事務所では、NRCに事故の情報を逐次提供するとともに、米議会関係者等にも状況の説明。また、NRC主催の国際会議等でも事故経過を説明し、国際社会の要請に対応。 ・フランス放射線防護・原子力安全研究所(IRSN)理事長、OECD/NEA事務総長、韓国原子力安全技術院(KINS)院長の訪問に対し事故情報を提供 ・韓国(ソウル)・香港等で日本大使館と原発事故の影響に関する説明会を開催(5/13) ・中国規制当局に原発事故の影響に関する説明を実施 ・海外プレス対応を支援
	情報処理推進機構	—	<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報を装った日本語のウイルスメールについての注意喚起(4/4) ・ITボランティアの大会(4/28)、震災復興支援のためのIT開発イベント(5/21,22)に参加、「sinsai.infoシンポジウム」(5/14)、ICT復興支援国際会議(6/19)の後援 ・23年度春の情報処理技術者試験を延期し、23年度特別試験として6/26、7/10に実施(受験手数料を希望者に返還) ・震災時の緊急支援に役立てられたクラウドサービスの事例、復旧・復興に向けたクラウドサービス安全利用に関する資料の公開(6/20) ・被災者支援情報の整理・提供サイトであるsinsai.infoについて、震災直後から、IPA職員、未踏クリエイター等が構築・運営に支援 ・「未踏ソフトウェア創造事業」「未踏IT人材発掘・育成事業」において採択したクリエイターが震災発生後、被災者支援の活動・サービスを実施 ・地元ニーズの把握のため、幹部職員等を被災地域に派遣し、自治体関係者と意見交換 ・職員(新卒)募集期間の延長(3/18) ・今後実施予定 ・震災関連ウェブサイト等のセキュリティ確保支援 ・被災自治体の情報システム再構築へのコンサルティング、情報提供 ・ITシステムのための緊急時対応計画ガイドラインの策定
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	<ul style="list-style-type: none"> ・久慈国家石油備蓄基地の震災被害 管理等3棟浸水、燃料タンク1基破壊(スロップ及び燃料油(A重油)合わせて約47klが逸失)、その他タンク5基が倒壊、このほかの地上施設・設備関係がほぼ全損。岩盤貯蔵設備の被害なし。原油流出もなし。油回収船が基地隣接地に乗り上げ、防災船は大破。陸上保管中のタンカー係留ブイ6基が流出。 ・H23第一次補正予算では、久慈石油備蓄基地の復旧事業として200億円(H23財投)を措置。後年度財投借入として、H24:115億円、H25:35億円で、3年間350億円を計上。 資金の流れ:国⇒JOGMEC(委託)⇒民間企業 ・レアメタルの国家備蓄倉庫(JOGMEC)において、備蓄物資の荷崩れや保管容器の破損等の被害が発生。 ・H23第一次補正予算において、希少金属国家備蓄倉庫の復旧事業として1.6億円を措置。 ・旧松尾鉱山新中和処理施設では、一時的な緊急対応(停電に伴う自家発電装置による中和処理)ののち速やかに通常運転に復帰。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災発生時における帰宅困難者約140名を本部事務所(ミューザ川崎6F)において受け入れ。また、技術センター(千葉県千葉市美浜区)において開催していた就職説明会に参加していた学生のうち、帰宅困難となった者に対して、食事や宿泊場所を提供。 ・資源エネルギー庁より国家備蓄石油ガス放出の検討指示を受け、3/17に「国家備蓄石油ガス放出準備チーム」を設置し、石油ガス放出に際しての情報収集、放出に向けての体制整備を行い、逐一国へ報告。 ・3/31に経済産業省の指示を受け、4/4から3日間にわたり、神栖国家石油ガス備蓄基地(茨城県神栖市)から隣接する鹿島液化ガス共同備蓄(株)鹿島事業所へ、約4万トンの国家備蓄石油ガスを放出。なお、国家備蓄の減少分は、別の民間備蓄基地の石油ガスの所有権を国に変更することで確保。 ・被災者受け入れ可能施設として、柏崎テストフィールド(新潟県柏崎市)及び箱根研修所(神奈川県足柄下郡箱根町)を政府の緊急災害対策本部に登録(3月22日)。

主務府省名	法人等名	各法人の被害状況等	震災対応関係の業務内容
	中小企業基盤整備機構	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業大学校仙台校の建物の一部損壊(仙台市青葉区落合4-2-5) ・東北大学連携ビジネスインキュベータの建物の一部損壊(仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-40) ・相馬中核工業団地の一部が津波により冠水(相馬市光陽及び新地町駒ヶ嶺) 	<p>【体制整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3/11に災害支援本部及び3/14に災害対策本部、4/1に震災緊急復興事業推進部を設置。 ・現地支援拠点として仙台(3/31)、盛岡(3/31)、福島(4/1)に支援センターを設置。また、茨城県水戸市に支援デスクを設置(5/18)。 ・東北支部の支援体制を強化(3月末36人→5月末44人) <p>【共済事業関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模共済制度 ・貸付要件の緩和、掛金の納付期限の延長、貸付金延滞利子の免除、行方不明となった契約者の家族を対象に、契約者の生死が確認されるまでの間の生活資金や事業資金の貸付制度を創設 ・倒産防止共済制度(経営セーフティ共済) ・共済金の貸付請求事由の追加(取引先の被災による手形等の不渡り等)、掛金の納付期限の延長、貸付金の償還期限の延長、延長期間に係る延滞利子の免除 <p>【高度化事業関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既往債権の償還猶予、返済期限の延長 ・被災地域の貸付先に職員を派遣し、被害状況等の実情を把握 ・中小企業支援機関を通じた施設・設備資金の貸付制度の創設 ・災害復旧高度化貸付事業(無利子、貸付期間20年)の貸付条件等の緩和 ・電力需給対策として、省エネ・新エネ・自家発電等の設備を導入するために必要な資金の貸付制度を新設(平成26年3月末までの措置) ・原子力発電所事故によって移転を余儀なくされる中小企業者等に対する特別支援(※) <p>【仮設施設(店舗、工場等)の設置(※)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮設店舗、仮設工場等を整備し、市町村を通じて被災中小企業等に貸与する事業に着手。6月末現在で40市町村271地区のエントリーを受付。(第一次補正予算により10億円手当) ・当事業の案内、ニーズ把握のために、3月末から被災地域の自治体等(青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉各県の104市町村)を訪問。 <p>【施設等の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体の要請に応じて、産業用地の震災対策のために提供(一時使用)。仮設住宅用地、資材置き場、自衛隊等の基地として使用。 ・中小機構が保有する青森県及び宮城県内のインキュベーション施設等において、被災企業に対して賃料を免除。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災中小企業や被災地域の自治体、支援機関に震災復興支援アドバイザーを派遣(6県31市町村において延べ371人日)。中小企業等への技術サポート、経営相談、自治体等へのまちづくり相談等、幅広い支援ニーズに対して無料でアドバイス等を実施。(第一次補正予算により7億円手当)(※) ・日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫に設けられた「東日本大震災復興特別貸付」において、融資を無利子化する「特別利子補給制度」を創設。(第一次補正予算により100億円手当)(※) ・中小企業総合展や震災復興応援イベント等での販路開拓支援、また外部機関と連携した復興応援イベントを実施。Rin(地域資源を活用した新商品のテストマーケティングショップ)を活用し、被災地域の食品や日本酒を紹介・販売するフェアを実施。 <p>(※) 平成23年度に中期目標及び中期計画を変更して追加した業務</p>
国土交通省	土木研究所	—	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁、下水道、ダム、砂防等の専門家を被災調査等のため宮城県等に派遣
	建築研究所	—	<ul style="list-style-type: none"> ・建築構造の専門家を建築物被害調査等のため岩手県等に派遣 ・東北太平洋沖地震や津波の解析情報をHPで公開
	交通安全環境研究所	—	—
	海上技術安全研究所	・研究施設(実海域再現水槽、400m試験水槽等)に被害。	・国土交通省に対し、放射性物質の輸送に関する技術的知見を提供
	港湾空港技術研究所	・波崎海洋研究施設の被災	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾の専門家を被災調査のため釜石港等に派遣 ・釜石港における津波による被災過程の検証結果をHPで公開
	電子航法研究所	・岩沼分室被災(仙台空港);庁舎津波被災、航空機冠水・破損、実験施設ほぼ全損	—
	航海訓練所	—	・海王丸を小名浜に派遣(3/21~27)、銀河丸を宮古港に派遣(3/20~22)し救援活動実施
	海技教育機構	・宮古海技短大被災(岩手県宮古市);教育施設震災被害 舟艇大破、校内練習船一部損壊、艇庫全損及び係船設備等損壊	<ul style="list-style-type: none"> ・清水海技短大敷地内の仮校舎で授業実施(4月~6月)、宮古海技短大にて授業再開(7月~) ・新入生・在校生への災害支援(授業料等の減免)
	航空大学校	・仙台分校(仙台空港);庁舎津波被災	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台分校業務再開(6/13) ・平成24年度入学試験の出願受付(7/20~8/19)募集人員(36名以内)

主務府省名	法人等名	各法人の被害状況等	震災対応関係の業務内容
	自動車検査	・東北検査部及び関東検査部管内の自動車検査場施設に被害、検査機器の故障	・早急な対応により12日後に全検査場で自動車審査業務再開 ・ホームページにより検査場運営状況等を周知 ・国で実施した「移動自動車相談所」に検査官を派遣(18回) ・震災対応で国が臨時開設した出張検査場へ検査官を派遣(8回)
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	—	・宮城県からの要請に基づき、2名の職員を派遣し、仙台空港線の復旧に向けた支援を実施 ・中小民鉄線等鉄道施設の津波被災状況調査及び復旧方策検討業務 ・東北新幹線復旧支援のため、軌道工事及び軌道整備に必要な工事機械等を貸し出し ・宮城県からの要請により仙台市太白区の長町地区に保有する処分用地を被災地支援(応急仮設住宅設置)のため無償で提供 ・また、「東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」の規定に基づき、平成23年度末までに1.2兆円を国庫へ納付
	国際観光振興機構	—	・大震災対策本部を設置 ・ホームページにおいて「緊急災害電話通訳」サービスを周知 ・ウェブサイトにおける情報発信 ・訪日外国人旅行者向け観光案内所(TIC)における情報提供
	水資源機構	・利根川河口堰ブロック護岸一部沈下等	・霞ヶ浦用水、利根川河口堰等災害復旧工事中
	自動車事故対策機構	・仙台主管支所及び福島支所の休業 ・施設の被災(東北療護センター(仙台市太白区):地震により自家発電設備の一部が破損し、使用不能、千葉療護センター(千葉市美浜区):液状化により、敷地内に陥没箇所が多数発生するとともに、下水管が破損し、一部のトイレ、風呂が使用不能)等	・仙台主管支所及び福島支所業務再開(3月29日(月)) ・東日本大震災により損壊した療護センターの設備・施設の復旧を実施(予算1.6億円(一次補正)) ・3県(岩手、宮城、福島)の返還中の債務者792名全員に対して、「半年間の履行延期措置」を可能とし(延滞金は発生しない)、438名に対し履行延期を実施した(連絡が取れず履行延期した者を含む。) ・東北療護センターにおける経管栄養食等医療物資の不足について、他の療護センター、病床委託病院からの緊急輸送で対応等
	空港周辺整備機構	—	—
	海上災害防止センター	・資機材使用不可能	・千葉コスモ石油LPGタンク炎上について消防船2隻が対応
	都市再生機構	一部敷地内の液状化やコンクリートたき部分に亀裂等が生じた団地はあるが、1団地(仙台商町)を除き、建物の主要構造部の破損等は見られず、建物については居住を継続する上で大きな支障はない範囲にある。 (東北6県でUR賃貸住宅があるのは、宮城県仙台地区のみ。)	・被災者へのUR賃貸住宅の提供(一定期間無償貸与);全国で約2,600戸(宮城県及び関東地域2,500戸)を提供 ・応急仮設住宅建設用地の提供 ・応急仮設住宅建設支援要員の派遣 ・応急危険度判定士の派遣 ・復興支援;岩手県からの要請(国交省経由)を受け、岩手県被災市町村に職員を派遣
	奄美群島振興開発基金	—	—
	日本高速道路保有・債務返済機構	—	—
	住宅金融支援機構	—	1 災害復興住宅融資の拡充等 (1)災害復興住宅融資の融資金利引下げ (2)災害復興住宅融資(建設・購入)の元金据置・返済期間の延長 (3)災害復興住宅融資の申込期間の延長 (4)災害復興住宅融資の新設 2 既往貸付者に対する返済方法の変更 被災された住宅金融支援機構(旧公庫融資、フラット35(買取型)を含む)の既往貸付者に対する返済期間の延長及び返済金の払込みの猶予期間の延長、並びに猶予期間の金利引下げの拡充 3 相談業務の実施 (1)震災発生の翌日から、お客様コールセンターにフリーダイヤル(災害専用ダイヤル)を設置し、土日・祝日含め、被災された方からの電話相談を実施 (2)仙台市など各地方公共団体が開設している住宅相談窓口機構職員を派遣し、相談業務を実施
環境省	国立環境研究所	・つくばの研究機関では、地震の影響により電気、水道、インターネット等のライフラインに影響。4月上旬にはライフラインはほぼ復旧しているが、施設・設備等に被害の出ている研究機関もある ・法人の具体的な被害状況は不明であるが、研究所が受けた損傷により周辺地域に影響を及ぼすことはない旨、HPに掲載。現時点(6/30現在)でも復旧作業を進めており、通常業務に戻るまでには時間を要すと報告	・「災害対策本部」を設置(3/14) ・つくば市における環境大気中の放射性物質の種類と濃度を測定・公表(3/15~) ・「独立行政法人国立環境研究所東日本大震災復旧・復興貢献本部」を設置(3/29) ・環境関連の震災情報検索サービス(3/31~) ・災害廃棄物処理に関する技術的支援を行うため、研究者・専門家ネットワークの立ち上げを行うとともに、研究者の現地派遣等を随時実施。北茨城~鹿嶋に職員を派遣し、現地で生じている災害廃棄物の状況調査等を実施(4/5) ・「東日本大震災復旧・復興貢献室」を設置(4/6) ・廃棄物資源循環学会タスクチームの活動の一環として職員を岩手県に派遣し、現地で採取した災害廃棄物の燃焼実証試験を国環研実験室にて実施(5/月上旬) ・今夏(7/1~9/30)の節電対策として、前年実績に比べ20%以上抑制する数値目標を設定し具体的削減計画を策定(6/16) ・運営費交付金を活用して、必要となる現地調査や調査結果の解析を迅速に実施し、国環研HP等で公表 ・「災害廃棄物に関する緊急研究プログラム」を立上げ、研究テーマを整理・検討
	環境再生保全機構	—	・平成23年度の汚染負荷量賦課金の申告・納付の期限(5月16日)を延長。延長期間は未定(国税徴収の例)(4/1~) ・震災被災地域の居住者に限り、石綿救済法に基づく申請期限等を延長(4/4~) ・被災により「石綿健康被害医療手帳」が手元に無い場合でも、当面の間、自己負担無く指定疾病の治療の受診を可能とする措置(4/12~)。 ・青森県及び茨城県の事業者におけるH23年度汚染負荷量賦課金の申告・納付期限を決定。両県以外の被災地域の事業者の申告・納付期限は未定(6/3~)

主務府省名	法人等名	各法人の被害状況等	震災対応関係の業務内容
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	-	-
法務省	日本司法支援センター	・東北地方の法テラスも被害を受けた模様であるが、停電等による他律的要因以外での業務停止はない。	<p>【東日本大震災電話相談】 生活再建の一助となるべく支援を行うものとして、東京の弁護士会館に設置した電話にて弁護士による被災者を対象とした無料電話相談。期間：3/23から当面の間。平日10:00～15:00</p> <p>【東日本大震災仙台電話相談】 被災した宮城県民に対する法的な支援を目的とした弁護士による無料電話相談。期間：4/11から当面の間。平日10:00～19:00</p> <p>【東日本大震災岩手電話相談】 被災された方のための緊急の相談に対応することを目的とした弁護士による無料電話相談。期間：5/23～9/30。月～土13:00～16:00)</p> <p>【東日本大震災被災者・避難者支援 司法書士無料電話相談】 東日本大震災による被害を受けた方々、避難をしている方々を対象に、司法書士が土地・建物、住宅ローン、借地・借家関係、会社関係、財産管理などの電話無料相談。期間：4/18から6/30。平日10:00～16:00</p> <p>【避難所等への巡回相談】 地元弁護士会・日本弁護士連合会等の関係団体と連携協力の上、避難所等において、契約弁護士等による出張・巡回相談を実施。</p>
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団(助成業務)	-	<ul style="list-style-type: none"> 被災学校法人等への融資 被災学校法人等への返済猶予 被災した私学共済加入者の医療機関の窓口負担の免除 被災した私学共済加入者への災害見舞金の支給
	国立大学法人及び大学共同利用機関法人	<ul style="list-style-type: none"> 岩手大学 (施設被害あり) 東北大学 (施設・設備被害あり) 宮城教育大学 (施設被害あり) 福島大学 (人的被害なし、建物の倒壊・火災なし) 茨城大学 (教育研究に関係のない施設において被害あり) 筑波大学 (施設被害あり、ライフライン復旧していない施設もあり) 高エネルギー加速器研究機構 大型加速器や関連施設の建物、機器が破損、地下水漏れ、道路に亀裂、地面陥没、 	<ul style="list-style-type: none"> 岩手大学 (「岩手大学東日本大震災復興対策本部」の設置、入学式等の中止、被災学生への入学金・授業料の免除、被災学生への緊急な生活費の貸与、被災動物の診療実施、被災地へのICT機器提供、被災地の現地調査、学生ボランティアの登録受付 等) 東北大学 (福島原発にかかる放射線モニタリング実施、入学式、授業の開始を5月上旬に変更、被災学生の入学金・授業料の免除、住居確保が困難な学生への応急学生寄宿舎の提供、学生のボランティア活動への支援 等) 宮城教育大学 (入学式中止、授業開始を5/9に変更、被災学生の入学金・授業料の免除、住居確保が困難な学生への住宅確保支援 等) 秋田大学 (入学式中止、被災学生への授業料の免除・徴収猶予、奨学金の相談、生活費等の緊急支援 等) 山形大学 (入学式中止、被災学生への授業料の免除、奨学金の相談、被災者へのリサイクル家電・家具の無償提供、ボランティア活動の実施 等) 福島大学 (課外活動施設の利用4/23まで中止、入学式は5/9、被災学生への授業料減免 等) 茨城大学 (入学式中止、キャンパス内での放射線モニタリング実施、茨城大学東日本大震災調査の実施) 筑波大学 (筑波キャンパスの入学式は4/20、各行事は生活環境が整うまで中止、被災学生への受け入れ、被災学生への授業料の免除・奨学金の相談、被災地への職員派遣(医師、看護師、放射線技師)、他病院からの患者の施術引受、被災地への医療材料等物資支援 等) 筑波技術大学 (入学式等の延期、被災学生の入学金・授業料の免除、節電対策 等) 宇都宮大学 (入学式中止、被災学生への授業料の免除、対面での授業の早期終了(夏の節電対策)、被災学生への一時見舞金の支給、学生ボランティア支援 等) 群馬大学(被災学生の入学金・授業料の免除、被災地への職員派遣(医師、看護師、職員、応急危険度判定士)) 千葉大学 (入学式中止、災害派遣医療チーム・医療救護班等の派遣 等) <p style="text-align: right;">等</p>